

議会だより

2007
11



次代を担う、子どもたちの健やかな成長を願って 第27回福知山市保育まつり

9月定例市議会の概要

9月定例市議会は9月5日から27日までの23日間にわたって開催された。

この議会には、「平成19年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」など15議案が上程されたが、その内、平成18年度の歳入歳出決算と企業会計決算の認定2議案については、決算審査特別委員会を設置して付託し継続審査とされ、残りの13議案はいずれも原案のとおり可決した。なお、一般会計補正予算(第2号)については、「やくのふる里公社経営対策補助金」の減額修正案が提出されたが否決されるとともに、「第三セクター」やくのふる里公社への指定管理委託料支払いの事務に関する調査特別委員会の設置に関する決議(案)についても否決した。また、地方の道路整備促進の安定的財源確保に関する意見書を可決し、関係機関に送付するとともに、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦にそれぞれ同意した。

◆補正予算

一般会計では、やくのふる里公社経営対策補助金として2,500万円、地域医療推進事業(医師確保対策)として2,520万円、福知山駅周辺土地地区画整理事業公共施設管理者負担金として1億8,360万円、学校施設整備事業(特別支援教育の充実)6,050万円など計6億3,355万4千円を補正し、補正後の総額を367億8,697万5千円とした。また、福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計1億8,360万円、介護保険事業特別会計1億9,894万9千円、河守土地地区画整理事業特別会計3,100万円などをそれぞれ補正し、補正後の全会計の総額を862億6,396万7千円とした。

◆条例

「福知山市職員の自己啓発等休業に関する条例」及び「福知山市医師養成確保奨学金等の貸与に関する条例」の制定、「福知山市退職手当支給条例」の一部改正を行った。

◆工事請負契約

●緊急都市内浸水対策事業中部系統内貯留施設築造工事 2億7,132万円

●福知山市武道館移転新築工事 6億9,986万7千円

●福知山市武道館移転新築工事に伴う機械設備工事 2億2,365万円

◆その他

●訴えの提起(裁判上の和解を含む)について

●損害賠償の額について

◆報告

●継続費精算書の報告について(2件)

●和解について

●損害賠償の額について(2件)

◆人事議案

●固定資産評価審査委員会委員 細見 均さん(昭和新町)

●人権擁護委員

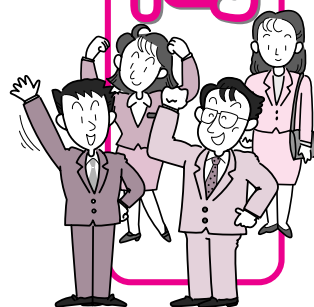
●西林勝子さん(中地)

●林 ふくよさん(大原)

●荒木 尚さん(寺尾)

9月
定例会

一般質問

新
政
会

審良 和夫 杉山 金三
塩見 重典 福島 慶太
井上 良彦 池田 雅志
松本 良彦 稲垣 司郎

来年度予算について

問 7月の参院選では地域格差が争点となり、与野党の大逆転で終わった。この結果を市はどのように受け止めているか。

答 地域間格差の一番の対策は「e-ふくちやま」整備事業である。「福知山千年の森づくり」事業、農業対策事業等も進めていきたい。

問 行政改革の中で、超過勤務時間を月13・5時間として今年も年間3億5、800万円を計上しているが、平常勤務での超過勤務はゼロとすべきではないか。

答 6月議会でも超過勤務をゼロにとの意見があったが、現状、即ゼロとはならない。現時点では第4次行革に掲げた月13・5時間を達成するため取り組んでいる。

(総務・財政課、企画管理・職員課)

「e-ふくちやま」整備事業について

問 国策である地上デジタル放送の普及に、一部市民だけに負担を強いる法的根拠は。

答 6月議会でも答えたとおり、加入金3万9千円と利用料金月額1千円の負担をお願いしたい考えに変わりは無い。この額については来年度の3月議会に上程する。

問 当初、受益者負担を再送信設備9億3、400万円を5、900世帯で割った15万8千円(現3万9千円)が示されたが、この設備費の所有者はどれか。また、利用料金の総額年間7、080万円は、どこに会計に入れ処理するのか。

答 設備は市の所有、利用料金は一般会計に入れ市が管理する。

問 技術革新は日進月歩の今日。再送信技術は今や衛星放送を打ち上げるところまで来ているが、この状況をどのように考えているか。また、光ファイバーの敷設費は負担の対象外とあるが、その根拠は。

答 衛星放送は、緊急避難的な措置と聞いている。市としては、総務省の今後の対応に注視しつつも現在進めているデジタル放送設備の枠組みが、抜本的に変わることはないと思われ、非ブロードバンド地域等の解消も合わせて、可能な現方式で事業を進めていきたい。

(企画管理・情報推進課)

有害鳥獣対策について

問 今や市周辺地域は地球温暖化の進行に伴い、自然界の生態系が崩れる中、有害鳥獣が増え、被害地域が広がって、耕作放棄地の増大に拍車をかけている。中でもツキノワグマの出没は大変危険で山仕事にも行けなく訴える市民が多いが対策は。

答 平成18年度捕獲は鹿1、781頭、猪874頭。市内の生息個体数は鹿7千1万頭、猪3千15千頭と推測される。平成19年度は捕獲許可数を大幅に増やす計画である。

ツキノワグマについては府の絶滅寸前種であるため、捕獲した場合は人里へ出てこないよう対処する。

(農林・林業振興課)

市立学校の適正規模について

問 今後の全学的な考えは。

答 複式学級を否定するものではないが、子供は切磋琢磨して子供の中で育つもので、可能な限り同じ環境を整え、複式の減少を考えていく事が必要と考える。

問 学校教育問題とむらづくりは、分けて考えては。

答 これまでの「一村一学校」の考えは大きな成果を上げ評価しているが、少子化の今、教育とむらづくりは分けて考えていく。

(教委・教育総務課)

やくのふる里公社について

問 今回の状況の責任と、今後の再建策は。

答 責任はさまざまあるが、合併の条件として引き継いだことで再建にあたっては、新市としても責任がある。再建策については、事業を縮小し、未利用な資源を活用して、好評の温泉落語のような新しい商品を開発し、PRに努める。

(総務・総務部理事)

修斉学区の施設危険個所について

問 修斉小学校北校舎の軒下補修の予定は。

答 補修箇所は把握しており、予算も計上し年内に補修する。

(教委・教育総務課)

問 修斉保育園の危険個所補修の予定は。

答 応急処置はしてきたが、本年度予算で本格補修を行う。

(健康福祉・子育て支援課)

観光行政について

問 土産品なども買える新しい観光案内所が駅構内にできないか。

答 土産品なども展示、PRできる観光案内所ができるようJR・KTRと協議している。

問 まちなか観光、中心市街地活性化のため、松村家住宅の保存はどうしても必要だが、考えは。

答 松村家住宅は京都府指定文化財であり、本市にとっても大切であると理解している。現在民間の所有であり、保存について、京都府とも協議を続けたい。

(商工観光・観光振興課・教委・生涯学習課)

中心市街地活性化について

問 中心市街地活性化協議会からの要望についての市としての感想、またこの要望をどのように内閣総理大臣に提出する基本計画に盛り込むのか。

答 皆さんが、後のない崖っぷちの取り組みと真剣に検討されてきたことを重く受け止め、可能な限り計画に盛り込みたい。民間の積極的な事業を応援していきたい。

(商工観光・商工振興課)

中央通りについて

問 中央通りは栄町陵北線の開通により交通量が増え、危険となるが、改修の考えは。

答 現在路面損傷があると認識している。上水道・下水道等、埋設物改良の時期とも調整をはかり改良していきたい。

(土木建築・土木課)

市街化区域及び市街化調整区域について

問 福知山市は、区域区分の線引きを昭和56年に施行した。以後26年間で社会状況が激変したが、決定時との時代考証について。

答 線引きによる計画的かつ集中的な投資により、北近畿の拠点としてふさわしい、まちづくりができた。一方で、調整区域は土地利用区域との人口格差が生じている。少子高齢化時代の流れを見据えたまちづくりが求められる。

問 区域区分の見直しを京都府は市町村に通達をしていると聞くが、その内容について。

答 区域区分の変更は、平成22年頃になる。

問 区域区分は府南部地域と北部地域とでは格差があるのでは。

答 南部においても少子高齢化の進展により、人口増加が鈍化し、ドーナツ形状化している。現在地域コミュニティが困難な地区に対して「府の開発審査付議基準15の指定区域」による開発要件の緩和策の活用に向けて作業中である。

(都市整備・都市計画課)

市民派ネット

荒川 浩司
奥藤 晃
細見 秀樹

やくのふる里公社について

問 公社の経営悪化の原因と関係者の責任の取り方は。

答 行政が経営に一定の縛りをかけていることと入湯原価と入湯料において逆ざやが生じていることなどである。取締役会において行政が構造上の問題を解決するため、有効な手段を講じてこなかった。責任の取り方は、社長が個人融資分の900万円を放棄して辞任し、取締役の1人が100万円を支払う。株主は2分の1の減資で、行政は原因の解明と再建に向けての支援を行う。

問 指定管理を取り消す考えは。

答 市長が取り消しの決定権をもって、今後十分審査し、もし取り消しが決定したら、再度指定管理者を公募する。

問 今後の再建計画の見直しや内容は。

答 専門家の検証を受ける必要があるが、再建可能と考えている。

平成18年度決算では、ほつり館・夜久野荘・一道庵で1,000万円の赤字。人件費・事務所費を400万円削減し、あとの600万円は、今まで以上の宣伝や経営活動をする事で増額をはかりたい。

(総務・総務部理事)

庁舎内の禁煙について

問 庁舎内禁煙の経緯と勤務中の喫煙の考えかたは。

答 煙害の責任は施設管理者にある。臭いや煙の苦情が多かったため、10月から禁煙とした。勤務中の喫煙については一定のルールを検討したい。

(総務・総務課、企画管理・職員課)



10月1日から市役所と市民会館の間に設置された喫煙スペース

公誠小・北陵中学校小中一貫校の建設延期について

問 なぜ学校建設が延期になったのか。

答 今年の4月23日までは、地元と一緒に議論してきた。地元が納得できないことについてはお詫びしたいが、小規模校の問題は市の周辺の地域でも生じる。検討してこなかったことは教育委員会の不十分さと反省をしている。

問 学校が災害時の危険地域に指定されているが、対策は。

答 災害時はマニュアルに従って進める。状況に応じて、北陵コミセンの使用も考えている。

問 今後の学校の適正規模及び配置の考えは。

答 市全体の教育をどうするかを、(仮称)福知山市教育改革協議会を立ち上げ、子どもたちの発達状況や教育効果、教育環境をどう整えれば良いかビジョンを展望しながら考えていきたい。

(教委・教育総務課)

夏休みの放課後児童クラブについて

問 定員を超過した児童クラブに対する対応と今後の課題は。

答 定員超えのクラブや未開設学区を対象に庵我幼稚園で受け入れたが限界がある。全市域への拡大や施設の拡充など検討したい。

(保健福祉・子育て支援課)

妊産婦の歯周病検診について

問 妊産婦が一部負担金を払い、残りの費用を歯科医師会と市で調整することができないか。

答 検診は保険がきかないため、全額負担となる。市全体の事業を見直すなかで、実施可能となれば一部負担金も含め歯科医師会と調整していきたい。

(保健福祉・健康推進室)

三段池公園の利用について

問 公園内の大はらっぱで犬の散歩が禁止になった理由は。

答 犬の糞や尿の後始末をしない人や、引き綱を外して散歩をする人がいるため安心して子どもを遊ばすことができないとの苦情が寄せられている。来園者に安心して使ってもらうため禁止にした。

問 将来的にでもドッグランを建設していただけないか。

答 ドッグランの必要性はあると思うが、むしろ愛犬家のグループや民間の活力での建設をお願いしたい。現在のところ建設については考えていない。

(都市整備・都市計画課)

公共施設のバリアフリー化について

問 教育施設の整備状況と今後の課題は。

答 市内の小中学校37校中、身体障害者用トイレは27校、スロープは31校、手すりは32校が設置済み。現在計画的に設置を行っている。(教委・教育総務課)

問 三段池公園総合体育館と市民プール、温水プールの障害者の利用者数と、利用者からの要望は。

答 平成18年度三段池公園総合体育館は8人、市民プールは322人、温水プールは1,881人で、更衣室などが使用しにくい等の声を聞いており改善できる所から改善していきたいと考えている。

(教委・生涯学習課、都市整備・都市計画課)

問 武道館跡地に障害者用トイレを設置する考えはないか。

答 現在のところはトイレの設置は考えていない。

(総務・総務課)

市民プールについて

問 指定管理者制度導入に伴う評価と入場者数は。

答 平成17年度の入場者数は、7,743人。平成18年度は6,584人。本年度は7,234人。さまざまな面で利便性をはかっており評価できるものと思っている。

問 開設して以来40年が経過し、老朽化しているが、今後改修する考えはないか。

答 危険箇所の改修を重ねてきたがさらに大改修を加えていくつもりはない。

(教委・生涯学習課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴
足立 進
吉見 純男
中島 英俊
高宮 泰一
塩見卯太郎

公誠小・北陵中学校小中一貫校の改築延期は

問 PTA、地元、教育委員会で構成するむらづくり協議会の教育部会なかで、協働して取り組んできた「特色ある学校構想案」が予算化されているが、なぜ突然延期を表明されたのか。

答 中丹教育局の会議において、局長から中央教育審議会答申の具体化が近いと情報を受けたが、教員数が減るぐらいにしか受けとらなかった。そこで、本市の学級編制に当ててみたらどうなるのか、事務局に検討の指示をした。その結果、複式学級のある学校が7校から14校に増え大変なことになる。その時はじめて全教育委員が受けとめ、市長にこのことを具申した。

問 審議会答申をこれまで議論してこなかったのか。

答 答申の内容について府教育委員会から説明を受けたが、その時はまだ先のことだろうと深刻に考えていなかった。旧村に一つの学校は必要だとの市長の改築方針を受け入れた。



住民合意の対応が求められる小中一貫校問題でゆれる北陵中学校

問 教育部会のなかで「適正規模・適正配置」を考えた上での小規模特認校や小中一貫校だったはずだが。

答 むらづくり協議会の教育部会で教育委員会事務局と地元のみなさんと一緒に小中一貫校や特認校等の学校づくりに向け取り組んできた。しかし、教育委員長の指示に従って、教育委員会事務局としてどう対応することが望ましいのか検討してきた。その結果、公誠小、北陵中学校を特別視するというのではなく、市全体の問題として教育のあり方と適正規模について、検討する必要があるとの結論に達した。

問 京都府では、複式学級を生じさせないために財政支援を行ってきたが、本市が独自で行った場合の財政シミュレーションはしたのか。

答 京都府では、複式学級を生じさせないために財政支援を行ってきたが、本市が独自で行った場合の財政シミュレーションはしたのか。

答 財政シミュレーションはしていない。
(教委・教育総務課)

後期高齢者医療制度の凍結を

問 来年4月実施予定の後期高齢者医療制度で保険料、納付方法と減免制度はどうなるのか。

答 75才以上の人はすべていま加入している国保、健保を脱退して新制度に個人として加入することになる。本市では1万204人が該当する。保険料は全国的に月平均6、200円と試算されているが、京都府広域連合の試算は通知を受けていない。保険料の納付方法は大半の人は年金天引きとなる。減免制度や保険で受けられる医療の内容などは、まだ決まっていない。

問 周知徹底の方法は。

答 今後数回にわたって、広報を行うとともに該当者には、パンフレットを作成して納付通知と合わせて送付していきたい。

問 この制度と並行して、前期高齢者の医療制度も変わるのか。

答 70才から74才の病院窓口負担が1割から2割になる。65才から74才の国保料も大半の人が年金天引きとなる。

問 負担増など不安がある高齢者医療制度の4月実施凍結と見直しの考えは。

答 この制度には問題点もあり、国や府、市長会にも意見をあげ、安心できる制度となるよう努める。
(保健福祉・高齢者福祉課)

介護保険の現状と施策は

問 今年4月の認定者数で見ると軽度者(要支援1、2、要介護1)は1年前と比較して195人減少している。一方、要介護2～5の中・重度者で見ると229人増えている。これを見るかぎり中・重度者の増加に歯止めがかからず、介護予防効果は上がっていないと考えるが。

答 軽度認定者が中・重度に移行している。要支援になることを予防する取り組み、状態を悪化させない取り組みを進めなければと考えている。

問 全国的には要支援1、2の認定を受けても介護予防プランを作成してもらえないケアプラン難民が現実となっているが、実態をどう把握しているか。

答 本市ではケアプラン難民はいないと認識している。

問 特別養護老人ホーム入所待ちの実態と施設整備計画は。

答 今年6月1日現在で586人となっており、2年前と比べ倍化している。実態調査を行い次期計画にそった施設整備を進める。
(保健福祉・高齢者福祉課)

介護認定者の障害者控除は

問 要介護認定者は要介護2～5の中・重度で2、000人以上いるのに、障害者控除の認定を受けた人はあまりにも少なすぎる。制度の周知徹底を。

答 控除の認定を受けた人は一昨年度13人、昨年度34人となっている。現在作成中の「暮らしのガイド」などで周知に努力する。
(保健福祉・高齢者福祉課)

安くて乗りやすいバス、いつ実現するのか

問 綾部では運賃を下げ便利なダイヤにして、計画より1年も早く50万人を突破。市の持ち出し金も少なくなつた。京丹後市では上限200円バスが、安いので利用者が2・3倍に増え、運行収入は1・3倍になった。10月からは市全域に拡大される。本市はいつ実現するのか。

答 生活交通課は19も事務局を持っていて対応は困難。調査など外部に委託し、今年度中に整理して、可能なものから実施したい。(市民人権・生活交通課)

市認定担い手農家への支援費の強化は

問 今年度から始まった「品目横断的経営安定対策」への参加者は、ごく一部分なので高齢者や規模の小さな農家も支援しないと農地・農業・地域がもたない。支援の強化を求めるが。



農地の荒廃化が進む中山間地域

答 国の新政策への参加は全部で21の経営体。市全体に占めるコメの面積比率は5・7%となっている。

市の認定農家数は179件。6年以上の農地の利用権設定に1反あたり1万円、近代化資金の利子補給で昨年度46件120万円を支援している。ハウスもまともれば、来年度も支援できる。
(農林・農業振興課)

鳥獣害対策の強化を

問 被害が急増しているが、今後の対策は。

答 生息数は鹿1万頭、猪5千頭との予測もあり、175人の駆除隊のご協力をいただき、駆除を重点的に進める。

(農林・林業振興課)

住宅新築資金貸付事業と人権(同和)行政について

問 住宅新築資金貸付事業は平成7年度で終了したものの、貸付金の回収業務は残り、府下自治体による事務組合が設置されて貸付金回収業務が行われているが、本市の滞納状況は。

答 滞納額は、今年3月末で8億4、000万円。滞納人数と構成比は723件中494件残っている。請求できない件数は時効分46件3、600万円。破産分33件5、000万円。事務組合が法的措置を講じた件数は競売が10件、欠損した件数は平成18年度から推計で35件。

問 今後、どの程度まで滞納額を削減できるのか。最終的な処理の見通しは。また、貸付そのものに問題はなかったのか。

答 債務の減少に努める。貸付時には、必要書類がそろっていた。

問 人権行政への姿勢が問題ではないのか。特別施策が終わったことを前提とした対処をする考えは。人権問題協議会の開催と「行動計画」は。

答 今年中に協議会を開催する。行動計画は見直し素案を作成中。

(市民人権・人権推進室)

住宅耐震化改修助成の実施を

問 京都府の制度実施の受けとめは。また、本市制度の創設が必要だが。

答 府実施基準は対象となる住宅が密集地に限られるので、本市では要件に該当する物件が少ない。今後、府制度の利用拡大も含め助成対象となる住宅要件の緩和を、府にお願いしたいと考えている。

(土木建築・建築課)

第4次行政改革について

問 幼稚園の統廃合、公立保育園の公設民営化をどう考えているのか。また、こういった基準での統廃合、民営化なのか。

答 福知山市行政改革推進懇話会では、現在の本市の状況を説明し、部会では本市の保育園、幼稚園に関する資料を提供し、意見交換をしていた。今後、部会を7回程度開催していただき、12月中には提言をいただきたいと考えている。統廃合は行政だけでできるものではない。保護者、地域の理解がなければできないと思っている。情報の提供や説明会を通じて、理解を得たいと考えている。

(保健福祉・子育て支援課、教委・教育総務課)

問 三和町千束に建設予定の新給食センターの業務開始は平成22年4月からとされている。なぜ民間委託なのか。アレルギー対策、地産地消、職員雇用の保障など行政の説明責任が問われているが。

答 平成22年4月から全小中学校完全給食となる。行革大綱により進めるが、慎重に検討して誠意ある結果が出せるよう努める。

(教委・学校給食センター)

孜政会

大西 敏博 吉見 光則

「教育のまち福知山」の実現に向けて

問 福知山市の教育の現状と課題について。

答 本市の教育については、保護者や地域の評価も7〜8割は「学校は良くやっている」と評価されている。しかし、今の子どもたちは、いつ何が起きてもおかしくない状況にあるので、常に子どものサインをしっかり受け止めるよう指示している。また、子どもの基本的生活習慣の確立のため、家庭と学校が一体となった教育を進めていきたい。

問 福知山市の教育がめざすものは。

答 知・徳・体の調和のとれた生徒を育成し、社会の変化に対応できる。生きる力を備えた人間の育成に努める。また、今後の教育体制としては、特色ある教育・学校の適正規模・適正配置等を市民の皆さんの意見を聞き、協議会を立ち上げ、検討していく。

問 「脱ゆとり教育」について。

答 日本の子どもたちの学力低下が問題視され、いろいろな評価はあるが、本当に学力の低下があるかについては疑問に思う。本市においては、授業時間数は確保されていると考えている。

問 今後の福知山市の教育体制は。

答 明治時代より一村一学校として、先人の努力で学校教育が行われてきた。しかし、市周辺地域では、極端な少子化時代を迎え、複式学級が増えていく。複式学級に教育効果がないと言うのではなく、「子どもは子どもの中で育つ」と言うように、多様な考えを持つ子どもとの出会い・競争意識を育む環境作りが必要と考える。少人数学級でも良いので、単独学級で教育が受けられる教育環境の構築が最も大事なことと考えている。

問 地域活性化にとって学校の存在をどう考えるか。

答 地域コミュニティの大切な場であることは理解しているが、将来を担う子どもの教育は、かけがえのないものである。

(教委・学校教育課)

公募型プロポーザル方式による入札について

問 (仮称)北近畿の都センター基本設計への導入はうまくいったか。

答 4社の応募があり、選定委員会において、事務所規模・実績・担当予定者の資格・提案内容等を総合的に判断した。

問 市民に対しての公表と市民の選定委員導入の考えは。

答 選定については公表していない。今回の施設は複合施設であり、関係職員で行った。

問 プロポーザル方式の今後の活用は。

答 現在まで、病院の基本設計・住宅マスタープランの策定等4事業に活用してきた。今後も取り入れていきたい。

(土木建築・契約検査課、
都づくりプロジェクト建設室)

平成会

高宮 辰郎 谷口 守
加藤 弘道

市議会議員一般選挙を顧みて

問 無投票当選の場合、当選者の周知のため、しばらくポスターを掲示できないか。

答 公職選挙法では速やかに撤去していただくしかない。

問 次回から1選挙区になるためポスター掲示(公費負担)の見直しを。又、投票時間の見直しは。

答 ポスター掲示については、順次削減するように見直している。投票時間の繰上げについては、一部で実施しているが、今後、さらに対応を検討したい。

(選挙管理委員会)

「eーふくちやま」整備事業について

問 非ブロードバンド地域を先行して整備する理由は。

答 難視聴地域と非ブロードバンド地域は、大部分が重複しているの順次進めていきたい。

問 利用料金(月額千円)の減免措置の具体的な考え方は。

答 現在、減免については次の様に考えている。●生活保護を受けている世帯、及び住民税非課税世帯でかつ老年年金受給者は全額免除●住民税非課税世帯、及び自治会所有の集会所等は半額免除●市長が特に必要と認めた場合の減免。

問 この事業に参画した場合、組合の設備撤去に多額の費用がかかるが、補助はできないか。

答 同様の意見を、多く聞いている。今後検討したい。

(企画管理・情報推進課)

子ども議会の開催について

問 市制施行70周年とイントラネット開始を記念して、「子ども議会」を開催しては。

答 子どもにとって、地域の問題やまちづくりなど幅広い諸課題を共に考え、共に学ぶ場として意義があると思うが、本年度の年間計画に組み込むことは難しい。今後の課題としたい。

(教委・学校教育課)

多保市岩崎間の改修について

問 国道9号多保市岩崎間は、歩道拡幅工事中だが、将来4車線を見越した用地確保を。

答 現在のところ国道9号の4車線化を見越した用地の確保は困難だと考える。

(都市整備・都市整備課)

河守土地区画整理事業は

問 事業の進捗状況・安全対策は当初若者定住対策事業として、公共住宅用地が確保されていたが、現在の状況は。

答 当初計画どおり平成22年完成予定で進んでいる。今年度末で81%の進捗を見込んでいる。安全対策については最重要課題として取り組んでいる。道路と大谷川の高低差は市の責任において転落防止の安全対策を講じていく。

関の交差点付近の取付道路についても、危険な状態であると認識している。停止禁止の路面表示等の安全対策を講じる。本市公営住宅の状況を勘案したとき、新規の住宅建設は困難であり、一定の見直しが必要である。

(都市整備・都市整備課)

府道内宮地頭線の改修促進は

問 8月3日に丹後天橋立大江山国定公園が誕生した。国定公園の指定を契機として内宮地頭線の改修工事が必要不可欠だ。理事者の見解は。

答 京都縦貫自動車道舞鶴大江インターへのアクセス道路として、大江地域の観光スポットへの最短ルートであると認識している。舞鶴市と福知山市で組織する改修促進同盟会を通じて、京都府へ改修促進の要望をしている。この路線については11月に同盟会で、現地視察を予定している。

(都市整備・都市整備課)

幼稚園・保育園の統廃合は

問 福知山市の第4次行政改革大綱のなかで、行財政のスリム化の一環として、公的施設である幼稚園・保育園の統廃合が重点目標となっている。大江地域の保育園の統廃合についてどのような考えを持っているのか。

答 大江地域の4保育園は定員195名に対して、115名の園児が通園し、率としては59%である。施設は4園とも昭和49年から昭和53年に建設され老朽化が進んでいる。方向性については「市立保育園・幼稚園の将来を考える懇話会」の委員の皆様による提言を12月にいただき、方針を決定していきたい。

(保健福祉・子育て支援課・教委・教育総務課)

公明党議員団

今次 淳一 大谷 洋介

子育て支援対策について

問 妊産婦の無料健診拡大と歯科検診無料実施の検討結果は。

答 無料健診回数拡大については、検査項目、委託料ともに府と府医師会で決定される。その結果を踏まえ、市全体の事業を見直す中で公費負担の改正も検討していきたい。（保健福祉・健康推進室）

電子自治体推進に向けて

問 公共施設のオンライン予約やイベントの申し込みを。

答 公共施設の予約は具体化に向けて、一部だがホームページで空き状況を確認できるものを今年度内にはやりたい。オンライン予約にはIDやパスワードがある。まずは空き情報の発信をする。IDなども含め一人でも多くの人が利用できるシステムを考えていきたい。（企画管理・情報推進課）

災害時の防災協力・連携促進は

問 市と事業所間の防災協力・連携促進の現状はどうか。

答 民間2施設、公共2機関と連携し、防災訓練を重ねている。（総務・総務課）

児童虐待発生予防対策推進状況は

問 育児支援家庭訪問事業の実施状況は。

答 平成18年度は出生780人中、妊産婦334人と新生児261人の訪問をし、うち96人に対し育児不安などの理由で助産師・保健師が継続的訪問を続けている。今後も支援が必要な家庭につき訪問していきたい。（保健福祉・健康推進室）

年金について

問 年金特別便にて全加入者に状況が徹底される。併せて相談関係書類の無料交付はできないか。

答 条例に定められていないものは負担軽減をはかるように配慮している。年金請求に必要な年金手帳や年金証書の写しなどは無料で対応している。（市民人権・市民課）

日新中学校の環境整備について

問 危険箇所に対する考えと体育館、グラウンド、中庭の環境整備は。

答 危険箇所は整備完了。体育館の雨漏調査と中庭舗装を検討する。（教委・教育総務課）

三段池公園関連について

問 今年の花火大会は水曜日のため休館日であった。帰省客に不満があったのでは。

答 柔軟な対応をして開館日の変更を検討していきたい。

問 市立動物園のトイレは男女のプライバシーに問題がある。また施設の隠れた顔でもある。早急に改修を。

答 築30年が経過している。管理棟も含めて検討をする必要がある。

問 三段池ボート乗り場付近の、長さ50m部分は歩道がなく危険である。事故が発生する前に歩道の新設を。

答 新設が必要である。大はらっぱ広場・中央橋の事業と併せて考える。（都市整備・都市計画課）



歩道設置が望まれる三段池ボート乗り場付近

きょうと子育て応援パスポート事業について

問 京都府の事業で18歳未満のお子さんがおられる家庭、妊娠中の方がおられる家庭、子育て家庭が対象で、店舗・企業・施設などが協賛してサービスを

するものだが、事業の効果と本市の取り組みについての考えは。

答 市内77店舗で協賛してもらっている。経済的效果も期待しているの

民生委員・児童委員の改選について

問 自治会によつては人選について苦慮されている。大きな自治会では一人では負担が大きい。行政の対策は。

答 必要なもので相談に応じている。大きな自治会に対しては、定員の増員を国に対して要望をしている。（保健福祉・子育て支援課）

自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

第4次福知山市総合計画について

問 各市町の総合計画、過疎計画の理念や、取り組まれてきた施策事業を引き継ぎ、新たな総合計画の中に生かして行く記載されているが整合性と諸課題の対策は。

答 新市建設計画そのものが第4次総合計画の基本構想であり合併協議会で策定した項目総てを引き継いでいる。福知山市・旧3町の市域の均衡ある発展と、格差是正の施策を行う。（企画管理・企画推進課）

過疎・限界集落対策は

問 過疎対策、限界集落の実態調査結果と諸課題はどうなったか。

答 課題は、近くの小売店や病院などが5^{キロ}以上離れているなど地理的条件の厳しさである。また、集落振興での地域リーダーが一人のところや、まったくいない所もあり後継者が育ちにくいことである。

問 市内の対象集落に足を運び詳細を調査し、実態を知るべきだが。

答 各集落については今後さらに詳しく調査し現状を把握する。そこから見える課題から具体的な施策の方向性を検討する。

(農林・農林管理課)

公共交通対策(市バス)について

問 他市では行政と市民が一体となつて、便利なダイヤにした上に運賃も値下げするなど果敢な取り組みで成果があったと新聞報道があった。本市も抜本的に取り組むべきでは。

答 市民からの要望も多く大きな問題である。具体的には本市の各交通体系を調整し地域公共交通会議等で早急に対応すべきと考えている。

(市民人権・生活交通課)

市民病院のサービス向上は

問 市民病院の待ち時間を知らせることや、障害者用駐車場スペースの増設と、ボランティアの車の乗り降りのサポートができないか。

答 急患などもあり予測が難しいが、待ち時間が長い人には声をかけるなど努力したい。障害者用駐車場スペースの増設は検討する。ボランティアによるサポートについても、ボランティアの人たちと話し合いたい。

(市民病院・医事課、総務課)

有害鳥獣の広域対策について

問 農業意欲を失う鳥獣害の対策を効果的に行う必要がある。駆除隊が少人数のため、尾根境に逃げてしまうとの話を聞くが、各々の理事と協議しいつでもどこへでも、旧3町・福知山市の合同出動班を結成し、対策ができないか。

答 近年被害が多く農家からの有害鳥獣駆除対策の予算要望やその対策要望があり効率的な対策を福知山市・旧3町の猟友会理事と協議し対策をしたい。

(農林・林業振興課)

テレビ難視聴対策について

問 テレビ難視聴対策として、本市では「eーふくちやま」整備事業が推進されている。しかし、負担金が3万9千円必要なことから、受益者負担金の撤回議論や、参画しない共聴組合等があるが、今後の対応は。

答 受益者負担金3万9千円を受け入れ参画すると回答があったのは14組合で、保留は6組合。次年度以降に参画していただけるよう説明し調整していく。

(企画管理・情報推進課)

やくのふる里公社について

問 平成11年開設の時から赤字続きで平成17年に3,000万円補填し、1年後には7,250万円の経営対策補助金を提案、協議会審議で拒否すると当面の必要経費として2,500万円に減額し議会提案されたが市長の見解は。

答 今まで素人経営でありPRや営業活動がされていなかった。今後、新社長を中心に従業員が一人となって経営に取り組めば、再建は可能だと思っている。

問 私達市議会議員は、市民の税金の適正な執行とチェック機能を働かすのが職責であり、市民の理解が得られる経営改善計画の早期提出が重要な課題であるが。

答 仮に、今後公社が管理運営する6施設を3施設に集約する考えた場合、収支均衡させるには事務所の維持管理費、人件費などの削減と年600万円程度の売り上げ増が必要になる。11月をめどに経営再建計画を提出する。

(総務・総務部理事)



赤字続きのやくのふる里公社

福政会

武田 義久
野田 勝康
竹下 一正
芦田 弘夫
芦田 廣

公共工事発注に関わる入札のあり方について

問 公共工事入札辞退の状況をどのように認識しているのか。

答 平成18年度39件、平成19年度9件であり、技術者の配置困難、手持ち工事が多い等が要因と考えられる。他には価格競争に対応できないこともあると思うが、建築法上の縛りがあり、仕方ないと思う。

問 最低制限価格入札で、「くじ引き」という状況を、どのように認識しているのか。

答 3,000万円以上は品質確保のために、最低制限価格を設定しており、6月からは事後公表もしている。現在の制度では、同一価格のくじ引きはやむをえないが、今後、更に競争性を高めることも必要と考え、検討していきたい。

問 大手ゼネコンが複数、指名停止になっている。本市の大型公共事業は市民にとって、早期に着手完成しなければならぬ重要な事業であると思うが、その影響と対策は。

答

専門性の高い工事業者のほとんどが、指名停止を受けており、公募業者が限られ、競争性が低くなるため、公正取引委員会の動向を見守り、関係課と調整をはかり、適正な発注を行っていききたい。

問

今後、ダンピング入札（低価格入札）に対する対策は。

答

今後、業者の技術力の評価を行う総合評価方式など、あらゆる制度改革を行っていききたい。また、品質確保をするため、最低制限価格の設定を3,000万円以下に広げて、設定変更するなどの対策も考えていきたい。

(土木建築・契約検査課)

公共交通の今後のあり方について

問

本市のバス路線の状況は。

答

民間11路線、自主運行3路線、市バス9路線、全23路線で、全国的にまれな地域である。

問

三和地域は、電車がなし。民間バスの時間帯のすき間を埋める市バスの運行ができないか。

答

現行のバス事業者の合意を得て申請手続きをし、許可がおりれば可能である。しかし、合意を得るには時間がかかる。

問

各事業所に対して、赤字補填の補助金支出の定め等はあるのか。

答

基本的には地域住民の生活安定をはかり、利用者の利便性に配慮するため、民間バスは国・府が支援をし、府補助の路線については府と市で支援することが、補助要綱で定められている。

問

公共交通を調整するための、組織体制の見直しの考えは。

答

現在の生活交通課で対応するのは困難であり、来年4月から、バスについて専門的に研究していく係等を設け、新しい組織体制で検討できるようにしていきたい。

(市民人権・生活交通課)

国道9号羽合交差点等の改良について

問

国道9号羽合交差点に右折レーン設置と右折用信号機設置の時期は。

答

右折レーンの設置は国土交通省により設計されており、公安委員会との協議を進めていただいている。工事を早期に着手願うよう要望していきたい。右折用信号機については、右折レーン設置後に通行に支障があるようであれば、警察や道路管理者とも協議して、交差点での状況を確認すると共に全体的な車輛の流れや安全性も考慮し、必要性について検討していきたい。

問

市道福知山停車場奥榎原線に右折レーン設置の時期は。

答

市道の現状幅員確保が困難であるため、今後関係機関と協議のうえ検討していきたい。

(都市整備・都市整備課、市民人権・生活交通課)

KTR本社の移転と将来的展望は

問

KTR本社が本市に設置されたが、将来展望と運営状況は。

答

本社移転で業務の効率化やJR及び地元旅行会社等との連携強化など沿線地域に密着した営業が期待される。住民のマイレール意識も喚起され、北部交通の発展につながればと願っている。運営状況はピーク時、303万人であったが、平成18年度は194万人と減少傾向にある。平成18年度は営業損失は5億6,200万円であった。

(企画管理・企画推進課)

水道料金体系変更後の料金負担等について

問

3階建て以上のアパート、マンション等については、料金負担に

格差が生じており、料金表を別途定めて公平で合理的な料金の負担を検討すべきと考えるが。

答

市町村に問い合わせをすると、検討されているという状況のところもある。別途定めるのが良いか、今後調査研究の中で、検討していきたい。

(ガス水道・営業課)

やくのふる里公社の再建策について

問

赤字経営の続くやくのふる里公社の再建をどう考えるか。

答

今後、夜久野荘、ほっこり館、一道庵を柱に、各施設の抜本的見直し改善と、内外の厳しい指摘を受け止め厳格な改善計画を立て、不退転の決意で立ち向かいたい。

(総務・総務部理事)

駅南口公園のSLと転車台の保全策は

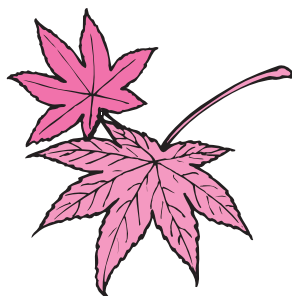
問

国鉄時代の最盛期の広大な鉄道構内は市街地となり、3分岐点発着運転区の面影も消え果てた。SLと転車台が駅南口公園に設置されたが、美観保全の方策は。

答

多くの人たちにありし時代の雄姿を見てほしい。保持はサビ止めの樹脂塗料で上塗りをした。10年程は簡単な水洗い程度で美観は保てると思っている。

(都市整備・福知山駅周辺整備課)



常任委員会の審査報告

総 務 委 員 会

当委員会に付託された議第24号「平成19年度福知山市一般会計補正予算(2号)」ほか4議案を4日間にわたり審査した。

議第24号補正予算の内「市庁舎内禁煙化による分煙器の賃貸借契約解除に伴う損害賠償経費」、議第38号「損害賠償の額について」は、庁舎内禁煙化の考え方について質疑があり、健康増進法が施行され、受動喫煙の防止については、施設管理者に責任が課せられたことと、9月末に分煙器の約半数のリース契約が切れるため、との答弁であった。

「KTR本社設置支援事業」については、支援の理由について質疑があり、市にとっては、JR西日本や旅行会社との連携強化をはかることにより誘客増が見込め、本社勤務の職員の消費などの経済効果がある、との答弁であった。「市営住宅明け渡し訴訟」と議第37号「訴えの提起(裁判上の和解を含む)」については、訴訟費用の根拠と訴訟を起こす基準について質疑があり、訴訟費用のうち、着手金や成功報酬は過去の事例や他市の状況を参考にしている。訴訟の基準は、家賃滞納額が「6ヵ月以上で15万円以上の者」で、庁内の訴訟検討会議で悪質と判断された者との説明であった。

「株式会社やくのふる里公社経営対策補助金」の審議は、現地調査を行った後、質疑を行った。主な論点は、○公社の経営陣の経営責任○再建に向けた経営方針とその実現性○公社取締役が経営する会社との取引関係○政府の第三セクターへの支援指針との整合性と支援額の考え方であった。経営責任については前社長が辞任し、2人の

取締役であわせて1,000万円の私財提供をする。再建方針については、公社の実力に見合う経営規模に縮小し、従業員の意識改革を徹底し、売り上げ増をはかる。公社と取締役の関係については、事業者としてではなく、今までの地域での活動が評価され役員をしてもらっている、商行為があっても問題はない。政府の指針との整合性については、今回の支援は経営に構造的な制約があったため、自助努力のみによる健全経営は困難と判断したもので、赤字補填ではない、との答弁であった。この議案質疑終了後、委員から提案補助金2,500万円のうち、9月から12月までに生じる1,395万5千円を減額する修正案が提案され、修正理由の説明、質疑、討議を終え、採決の結果、修正案は反対多数で否決となった。

続いて付託議案の採決を行った結果、議第24号は賛成多数、他の議案は全員賛成で、原案のとおり可決された。この議第24号の可決を受け、委員からこの議案に関する付帯決議案の提案があり、質疑、討論の結果、付帯決議案は賛成多数で可決された。

この付帯決議は、1.再建に関しては、外部の経営指導者を入れて早急に再建委員会を立ち上げること 2.指定管理料の不透明部分の見直しをすること 3.市民が納得できる健全な経営体制の構築 4.監査体制の強化と情報公開の実施 5.指定管理者選定の公正・透明性の確保 6.経営改善計画案が策定された段階での説明の実施 7.経営改善計画を実施しても、経営困難な場合には、公社の存続も含め検討することの全7項目である。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第24号「平成19年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」ほか、2議案について慎重に審査を行った。

一般会計補正予算では総合福祉会館の分煙器の撤去にかかる損害賠償や時期について、契約は20年度までの債務負担行為をとっており来年度の金額を入れると借り上げ額と損害賠償額は同額になる。時期については社会福祉協議会で協議いただき庁内の撤去と歩調を併せて行うことになったとの答弁であった。

通所施設にかかる補助金について平成17年度と平成18年度を比較すると施設により600万円から1,000万円を超える減収になっており、今回平成18年3月分の9割まで保障するものだが通所定員と実通所者との差について減収は免れない状況であるとの説明であった。

医師の奨学金等の支援経費について、応募者多数の場合審査会を設ける。奨学金は舞鶴市と宮津市は本市と同額、京丹後市は本市より5万円高くなっているとの答弁があった。以上の経過で審査を終り採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決された。

経 済 委 員 会

経済委員会に付託された議第24号「平成19年度福知山市一般会計補正予算(第2号)」ほか2議案について審査を行った。

まず、農林部関係議案、農地費、農地・水・環境保全向上対策について対象面積、算出基礎、考え方などに関する質疑があり、全地域で28旧村において、当初、農用地面積の30%を見込んでいたが、それを上回る51%になったとの答弁があった。

商工観光部関係議案では、商工業振興費12万円は市内3商工会の合併協議会への補助金ということであるが、市内で一本化するべきではないかという質疑に対し、商工会の合併は、将来の商工会議所との合併に向けてのステップになるとの答弁があった。

下水道部関係では、継続予算のメリットについて質疑があり、低コスト化、工期短縮等がはかれるという事業効果があるとの答弁があった。また緊急都市内浸水対策事業として新たな箇所を検討中ではあるが、現在のところではいろんな条件があり難しいとの答弁があった。

以上の経過で、採決の結果、議第24号、議第25号、議第34号について、いずれも全員賛成で原案のとおり委員会承認可決した。

9 月定例会で提出した意見書

地方の道路整備促進の安定的財源確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的かつ重要な社会基盤施設であり、道路網の一層の整備は、市町合併に伴い市域が拡大となっている当市が、今後も自立して他市町と連携・交流できる基盤づくり、活力と魅力ある地域づくり、安全で快適な環境づくりを推進するために必要不可欠である。

とりわけ、地域の基幹道路である国道 9 号をはじめとする国道・府道の整備は、中心市街地の活性化を促進するばかりでなく、医療拠点へのアクセス、通勤・通学・買い物などの日常の暮らしを支える上からも最重要である。これらが整備されることにより、災害時にも強い道路ネットワークが確立できることから、基幹道路の整備は急務である。

そのような中、国におかれては、「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定し、道路特定財源について一般財源化を前提に見直すこととされたが、一方で、地方では道路特定財源に加え多額の一般財源を充当し整備を行ってきたところである。

よって、今後の具体的な道路整備の姿を示す中期的な計画の策定にあたっては、地元の意見を十分反映させ、地方における着実な道路整備に必要な安定的な財源を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 19 年 9 月 14 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

福知山市議会議長 加藤 弘 道

常任委員会の審査報告(つづき)

文教建設委員会

当委員会に付託された議第 24 号「一般会計補正予算(第 2 号)」、他 4 議案について審査を行った。

一般会計補正予算では、大江町の由良川にかかる予定の統合橋が、総額で 26 億 5,000 万円かかり、市の負担は 36.6% である。今後、京都府において、ボーリング調査を実施していくとの答弁。

また、来春に小学校へ入学する色素性乾皮症の児童が、直接、紫外線に当たることなく、屋内で授業が出来るように、学校施設を改修するとの説明でした。

議第 26 号福知山駅周辺土地地区画整理事業補正予算では、駅北口広場、都市計画道路の整備を進めて、ロータリー内は基本的に、バスと自動車を分けるとの答弁。

さらに、議第 35 号・議第 36 号の工事請負契約の締結では、三段池総合体育館の南に移転建設予定の武道館新築工事と機械設備工事を行う。現武道館と比べ、床面積がほぼ倍になり、1,500 万円以上の維持経費がかかる予想されとの答弁があった。

以上の経過で審査を終わり、付託された 5 議案は、いずれも全員賛成で原案のとおり可決した。

10 月
31 日 京都市議会議長会
30 日 総務委員協議会
24 日 政視察来市
23 日 議会だより編集委員会、岡山県高梁市議会行政視察来市
22 日 議会運営委員会、舞鶴市議会行政視察来市
17 日 宮城県気仙沼市議会行政視察来市、国会対策委員会、文教建設委員協議会所管事項視察
15 日 議会だより編集委員会
11 日 埼玉県秩父市議会行政視察来市
10 日 文教建設委員会行政視察
3 日 市民厚生委員会行政視察
2 日 総務、経済委員会行政視察
1 日 文教建設委員会行政視察

9 月
27 日 総務委員協議会、9 月定例会本会議、市民厚生委員協議会、各派幹事会、議会運営委員会、全議員協議会、議会だより編集委員会、議会運営委員協議会、文教建設委員協議会
26 日 議会運営委員会
21 日 総務委員会
20 日 総務委員会
19 日 総務、市民厚生、経済、文教建設委員会
18 日 9 月定例会本会議、各派幹事会
14 日 9 月定例会本会議、議会運営委員会
13 日 9 月定例会本会議、各派幹事会
5 日 9 月定例会本会議、各派幹事会

8 月
3 日 議会運営委員会、各派幹事会
7 日 由良川改修促進特別委員会要望活動
9 日 文教建設委員協議会学校施設等視察
17 日 各派幹事会
22 日 総務委員協議会
23 日 議会運営委員会行政視察
27 日 由良川沿川市議会関係委員会正副委員長要望活動
29 日 議会運営委員会、各派幹事会
30 日 議会だより編集委員会

議会日誌
8 月～10 月



編集後記

本市では 9 月定例会市議会から、インターネットによる議会中継が始まり、市民の皆様にとりましても、より身近な議会になってまいりました。

9 月定例会市議会では、23 名の議員が市民の代表として、代表質問・一般質問に立ち、そのなかで皆様の声を届けさせていただきました。特に今回は「公誠小・北陵中学校小中一貫校の建設延期」や「第 3 セクターのあり方」などの問題が多く議論された議会でありました。本年は市制 70 周年を迎えます。この間、先人と市民が協働で様々な困難を乗り越え、今の福知山市が築かれたものであり私達議員も、「継承から発展」を合言葉に 32 名が一丸となって、さらなる市政の発展に全力を尽くしてまいります。皆様のご意見をお寄せください。

